国別開発協力方針　別紙

対セントビンセント及びグレナディーン諸島　事業展開計画

2022年　4月　現在

基本方針 （大目標）	脆弱性の克服

重点分野１ （中目標）	強靭な社会の構築

開発課題１
（小目標）
強靭な社会基盤の整備

【現状と課題】
小島嶼開発途上国であるセントビンセントでは、ハリケーンによる洪水、地滑り等の被害が深刻であり、同国の主要産業である観光業、農業の成長にも影響を与えていることから、気候変動も含めた自然災害に対する脆弱性の克服が重要課題である。廃棄物管理については、最終廃棄場の管理及びコンポスト（生ゴミ堆肥化）事業について、他のカリコム諸国と比較して高い水準にある一方で、3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、資源や製品の再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））については、民間主導で行なわれており、環境教育及びコミュニティにおける回収等、行政のリサイクルへの関与が課題となっている。また、エネルギー源を輸入燃料に頼らざるを得ないことを背景に、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進が求められているほか、新型コロナウイルス等で顕在化した脆弱な保健医療分野への対応も課題となっている。加えて、2021年4月のスフリエール火山噴火は同国に甚大な被害をもたらし、復興には長期間を要することが予想されている。

【開発課題への対応方針】
防災分野では、過去の協力成果の国内他地域への普及・定着も含め、頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図る。気候変動対策については、適応（防災）及び緩和両面での対策推進を図る。環境分野では、廃棄物管理、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進を後押しし、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服につなげる。スフリエール火山噴火による被害は甚大で復興には長期化が予想される点に留意する。また、新型コロナウイルス感染症拡大で顕在化した脆弱な保健体制の強化に向けた協力に取り組んでいく。これらの協力にあたっては、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額（億円）	SDGs	備考
気候変動対策プログラム	防災分野では、自然災害への対応能力強化を図る。気候変動対策については、適応（防災）及び緩和両面での対策推進を図る。環境分野では、廃棄物管理（3Rの促進及び廃棄場運営管理）、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進を中心に、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。	ノン・プロジェクト無償資金協力	無償	■	-	-	-	-	-	2.50	13	災害対応にも資する日本の中小企業製品を調達するための資金の供与
		防災/環境分野の課題別研修	課題別研修他	-	■	-	-	-	-		11, 13	
		カリブ地域総合防災アドバイザー	個別専門家	■	■	■	-	-	-		11, 13	広域案件（カリコム14か国対象）
		環境教育/防災分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	-	-	-	-	-		11, 13	
		火山噴火被害に対する緊急無償資金協力	緊急無償	■	■	-	-	-	-	1.71	1, 2, 6, 13	避難所、食料
保健・衛生改善プログラム	脆弱な保健医療体制の強化に資する支援を実施することで、小島嶼国の脆弱性克服に貢献する。	経済社会開発計画	無償	■	■	-	-	-	-	2.00	3	医療機材
		CARPHAへの支援を通じたカリブ地域の防疫に係る健康安全保障推進プロジェクト	技プロ	■	■	-	-	-	-	1.22	3	広域案件（カリコム14か国対象）
		社会保障分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	-	-	-	-		3	

重点分野2 （中目標）	持続可能な経済開発

開発課題２
（小目標）
産業振興と人材育成

【現状と課題】
セントビンセントの主要産業は農業と観光業であり、農業ではバナナの輸出が中心であるが、耕地面積は国土の10%程度と限られており、国際競争力が不十分である。そのため、観光業に加え、食料安全保障の強化と雇用創出の観点からも、水産業の発展が同国にとって主要な課題となっている。近年カリブ諸国で大量漂着が確認されているサルガッサム海藻は、同国の観光業及び水産業に影響を及ぼしており、政府はこれらの対策を含め、持続的な海洋資源の利用によるブルーエコノミーを推進しているが、2021年のスフリエール火山の噴火は、これらの分野にも大きな被害を及ぼした。

【開発課題への対応方針】
海洋生物資源の持続的利用の観点も踏まえ、過去に水産無償で建設された施設の有効活用を促進しつつ、水産業の持続的発展とともに産業育成及び雇用創出につながるような協力を進めていく。これらの協力にあたっては、同国のブルーエコノミー推進動向に留意しつつ、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額（億円）	SDGs	備考
農業・水産業開発プログラム	水産業等の振興と人材育成を支援することで雇用創出に寄与する。過去の水産無償資金協力により導入された施設・機材等を活用しながら、周辺の貧困漁村・零細漁業従事者を中心としたコミュニティ開発に繋がる支援を行う。	経済社会開発計画	無償	■	■	-	-	-	-	4.00	2, 14	水産加工施設
		カリブにおけるサルガッサム管理能力強化計画	無償	-	■	■	■	-	-	14.19	2, 14	国連開発計画(UNDP)連携、5か国対象とし、支援額は全体額
		水産分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	-	-	-	-		2, 14	
		農業・水産分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	-	-	-	-	-		2, 14	
		漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	-	-	4.30	2,5,8,13,14	広域案件6か国対象とし、支援額は全体額
民間セクター開発プログラム	産業の多角化が課題であることに鑑み、新規産業の形成等の支援を行う。	ICT/運輸/民間セクター分野の課題別・青年研修	課題別研修他	■	■	-	-	-	-		1, 8, 9, 10	

その他

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額（億円）	SDGs	備考
		カリコム・アドバイザー	個別専門家	-	■	■	■	-	-		9	

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「ＪＯＣＶ」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「ＯＯ省技協」（＝外務省・ＪＩＣＡ以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本ＮＧＯ」（＝日本ＮＧＯ連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」））、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」））、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「———」（＝実施期間）、破線「- - - -」（＝実施予定期間）　※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf